

公明ひらつか



誰もが、住んでいてよかった
と思えるまち平塚に

石田 美雪 議員

発達支援が必要な
子どもの学びの場と
居場所を切れ目なく

問 発達支援が必要な子どもの私立幼稚園での受け入れ促進に向けた補助金の見直しについて伺う。

教育長 私立幼稚園においても配慮が必要な子どもの受け入れに協力してもらえよう、現行の補助金制度を踏まえつつ、制度の改正

を検討している。

問 小学校の通級指導教室の今後の在り方の検討と、中学校への通級指導教室の設置について見解を伺う。

教育長 小学校通級指導教室について、特にまなびの教室では、担当教員が児童の在籍校を訪問し、指導を行う巡回指導の導入に向け、場所なども含め準備や調整を行っている。また中学校への通級指導教室の設

置については、小学校からの切れ目のない支援が行えることから、必要性を認識している。現在、近隣自治体の先行事例を調査研究し、成果や課題を情報収集している。

問 放課後児童クラブでの発達支援が必要な子どもの受け入れについて、考えを伺う。

教育長 共働き世帯など入所が可能な。入所にあたっては、きめ細やかな対応ができるよう、放課後児童クラブに対して指導助言

子宮頸がん検診の
HPV検査単独法の
導入について

問 本市医師会へのアプローチについて伺う。

健康・こども部長 先行実施している自治体を視察し、地域医師会との課題も明確になった。今後、本市医師会をはじめとする医療機関の理解や協力をもらいながら研究していく。

ひらつかエコモード
の推進について

問 市が発行する印刷物への古紙パルプ配合率の記載について見解を伺う。

環境部長 環境配慮への取

り組みとして、古紙配合率100パーセントの用紙を使用する事が最も有効であると考えている。本市が環

境に配慮した印刷物を作成する場合は、できる限り再生紙使用マークなどを表示してPRしていく。



带状疱疹ワクチン定期接種化
更なる公費助成の取り組みを

五十嵐 豊 議員

問 带状疱疹ワクチンは、我が党が全国各地で自治体独自の助成を推進し、国会質問などでも定期接種を主張してきた。令和7年4月からは定期接種化となるが、接種場所を伺う。

健康・こども部長 7年4月1日から市内約100の医療機関で実施予定である。

問 財源を伺う。

健康・こども部長 本人負担の3割を除く経費は、主に一般財源で措置する。

問 市民への周知方法を伺う。

健康・こども部長 4月中旬に、がん検診と予防接種に関する情報をまとめたパンフレットを各戸にポストイングするとともに、広報ひらつか4月第3金曜日号にも掲載する予定であ

る。パンフレットは、誰が見ても分かりやすいナッジ理論の取り入れが必要だと考えるが、見解を伺う。

健康・こども部長 ナッジ理論を用いて図やスケッチ、専門家のコメントなどを取り入れ、工夫して作りたい。

問 定期接種の対象者が65歳になった理由は、50歳代から70歳代が患者数のピークになるためである。更なる市民のQOLの向上に向け、ほかの自治体と同様に50歳以上の人を対象にした本市独自の公費助成の取り組みを求めるが、見解を伺う。

健康・こども部長 対象年

湘南フォーラム



子どもを育む環境づくり、産業や安心・安全なまちづくり

出村 光 議員

こども計画の進捗

問 平塚市こども計画の周知について伺う。

健康・こども部長 市ホームページに公表しており、さらなる周知を図るため、公民館などに冊子を配架し、広く市民に示していく。

保育環境の向上

問 待機児童、保留児童の数と対応策を伺う。

健康・こども部長 令和7年2月時点の待機児童は1

活気あふれる産業

問 中小企業への雇用促進施策の効果と今後の取り組みを伺う。

副市長 企業合同就職面接会や合同会社説明会などを開催しており、効果があつたと考えている。2月にはウェブ求人サポートセミナーを開催し、28社が参加した。令和7年度も同様のセミナーを開催し、中小企業の雇用を後押しする。

教育施設改修の進捗

問 学校施設の大規模改修の状況と、学校のトイレ洋式化率の進捗などを伺う。

教育長 大規模改修は「平塚市学校施設の個別施設計

安心・安全で
快適なまちづくり

問 マンホールトイレの設置状況を伺う。

防災・危機管理監 令和3年度から整備を始め、9年度に完了予定である。設置場所は避難所のうち市が管理する小中学校及び競輪場の44か所である。

防災・危機管理監

問 トイレトレーラー導入に対する見解を伺う。

防災・危機管理監 本市では、マンホールトイレの整備に力を入れており、簡易トイレなど、トイレ環境の充実に取り組んでいる。

調整備を伺う。

問 小中学校体育館への空調機

防災・危機管理監 空調機の設置は断熱性の確保などが主な課題だが、先進市の



この先の着実な
市政運営を見据えて

久保田 聡 議員

事例研究などから、断熱改修をせずに空調による効果が見込めることが確認できた。まずは中学校3校へ試行的に設置し、検証する。

問 木造住宅耐震化促進の実績などを伺う。

まちづくり政策部長 申請件数から大きな効果があつ

たと認識しているが、申請件数が大幅に増えたことにより、耐震診断技術者の確保が課題と捉えている。

このほかの質問 学力向上―英語力の強化 駅周辺地区商店街のにぎわい 河川の県への要望に対する進捗 中学校の部活動指導員

問 教育現場において、本市独自のハラスメントに関する要綱を制定し、相談窓口の周知により体制強化を図っていく事は重要と考えるが、見解を伺う。

学校教育部長 市教育委員会において要綱の制定や相談窓口の設置は必要だと認

するならば、市費で賄うべきである。見解を伺う。

教育総務部長 現在給食センターには県費の栄養士が4人、市費は会計年度任用職員を含めて6人おり、新年度の配置は未定だが、学校給食の運営に支障がないよう、現在の職員体制は維持したいと考えている。

問 給食センター事業は子育てや防災など全てに影響する事業のため、予算を割いて業務の効率化やシステムの再構築などを図るべきと考えるが、見解を伺う。

教育総務部長 給食を安心して食べてもらえるよう、業務改善なども図り安定供給に努めていく。

成することが重要と考えるが、見解を伺う。

福祉部長 本市で進めている市民後見人養成は、専門職後見人や親族後見人の人材不足を補う存在というより、本人への寄り添い型の支援を強化するためにスタートした。寄り添い型の支援ができる市民後見人に活躍してもらうため、今後も市民後見人の養成を進めていきたい。

湘南フォーラム 所属議員

山原 栄一 議員

府川 正明 議員

公明ひらつか 所属議員

岡崎 通子 議員

秋澤 雅久 議員

年齢を65歳としたのは、患者数が一番多くなる年代として、国が定めた基準である。国の動向を注視し、国の分析により基準が変わった場合にはそれに合わせた場合によっては合わせたい。

このほかの質問 通学路の熱中症対策